



## 1. はじめに

つうけんグループは、グループ各社がCSRへの取組みを具体的に進めるための共通指針として「企業行動憲章」および「安全・品質・環境方針」を定めました。

また、総務人事部の中に「コンプライアンス推進室」、「広報CSR推進室」を設置し、組織的な活動を推進していくことにより、北海道の皆様から信頼される企業を目指し、グループ一体となり、北海道および社会全体の発展に向けた取組みを推進しています。

## 2. コンプライアンスの推進

当社では社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的に年4回、さらに必要に応じて開催することとしています。

コンプライアンス委員会で取り上げた内容については、社内経営会議およびつうけんグループ経営会議のなかで再発防止策および改善策等の共有を行い、グループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

## 3. 社員研修の取組み

### (1) 新入社員への研修の取組み

新規の採用社員には、「コンプライアンス研修」、「CSR、個人情報保護研修」を必ず実施しています。

また、新卒採用社員は、半年以上

かけて、基礎的技術研修の他、社会人としてのマナー、良き企業人として大きく成長するための幅広いスキルを習得してもらうよう、取り組んでいます（写真1・2）。

### (2) 社員への研修の取組み

「個人情報保護に関する研修」を、派遣社員を含むすべての社員に対し、年1回必ず実施しています。

個人情報の保護の取扱いルールを順守することの大切さ、ひとつの事故が起こった時に会社に及ぼす影響の大きさ等、繰り返し確認し、意識の徹底をはかるものです。法律改正の情報提供やその意味、取扱い方法等を必ず全社員で共有することを基本とし、あわせてCSR、コンプライアンスの遵守について常に認識させるよう努めています。

また、土木系作業も実施可能な屋外研修施設のほか屋内研修施設（花川ビル）も備え、IT人材の育成や最新技術の習得研修を積極的に行い、電気通信事業の最先端で高いスキルを提供できる企業を目指し取り組んでいます。

### (3) 競技会への参加

社員の技能向上の一環として、社内競技会「つうけん技能競技会」を開催し、またITEA主催による「光通信工事技能競技会」、「アクセスデザインコンテスト競技」、NTT東日本主催の「現場力向上フォーラム」などの社外競技会へも積極的に参加しています。2017年度は「アクセスデザインコンテスト」で初優勝、2018年度は「光通信工事技能競技会」で総合優勝、今年度は惜しくも総合では準優勝でしたが、「光アクセス・メタル施工部門」で優勝を飾るなど技能の向上に取り組んでいる成果が確実に出ています（写真3・4）。

また、「VE提案活動促進ポスター」の応募では、2年連続の最優秀作品に選出されるなど、積極的に参加するという社風が多岐にわたる才能を育てています（図1）。



写真1 新入社員外線研修（電柱）

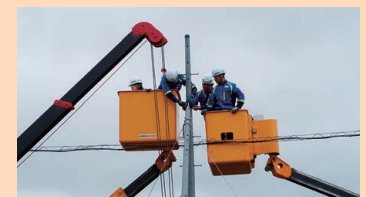


写真2 新入社員外線研修（バケット）



写真3 技能競技会



写真4 技能競技会集合写真



図1 VE提案活動促進ポスター

#### 4. マネジメントシステム (ISO9001、ISO14001) の取組み

1998年9月にISO9001<品質マネジメントシステム:QMS (Quality Management System)>を、2004年5月にISO14001<環境マネジメントシステム:EMS (Environmental Management System)>を取得し、継続的な品質の向上並びに環境への負荷を低減させる仕組みを構築し運用するとともに、全体のパフォーマンスを高めるために継続した改善に努めています。



写真5 Pマーク感謝状

#### 5. プライバシーマークの取組み

2006年11月にプライバシーマークの認証を取得し、個人情報の適切な運用を行っている企業として、信頼性およびお客様満足度の向上に努めています。

情報セキュリティに関して、重要なリスクに対する予防措置を事前に徹底的に洗い出し、対処を検討、実施するという持続的なマネジメントによりプライバシーマークの認証は昨年で7回目となり、(一財)日本情報経済社会推進協会より「感謝状」を授与されました(写真5)。

#### 6. 安全への取組み

行動憲章・安全方針に示された「安全第一を基本に健康で明るく活力ある職場づくり」を実現するため各種施策に取り組んでいます。

##### (1) 安全施工サイクルの推進

労働災害防止対策の確実な履行のため社内に安全施工サイクルを浸透・定着する取組みを実施しています。

安全施工サイクルで定めた「毎日のサイクル・毎月のサイクル」を元請・現場作業員が理解し、確実に実

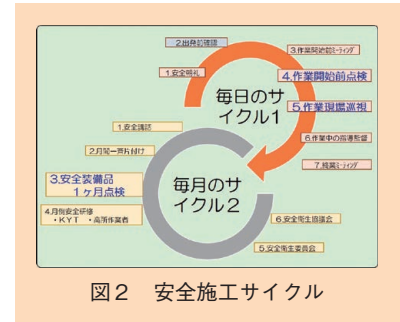


図2 安全施工サイクル



図3 点検システム画面

践できるよう付属書マニュアルを作成し、理解浸透に力を入れています(図2)。

この中で取り組んでいる支援策を3つ紹介いたします。

1番目は、毎日・毎月のサイクルの中で安全主要装備品の点検における点検結果の記録・証跡の不備へのサポートです。記載漏れ・誤記入といった単純なヒューマンエラーを防止し、効率的に点検を実施するためコムシスHDで開発した「月次・日々点検システム」を当社の安全実施法のプロセスに組み込み、効率的・確実な点検実施をサポートしています(図3)。

2番目は、毎月作業班全班に実施している現場巡視へのサポートです。作業班の現場巡視は、作業現場が固定されていないため多くの人手が必要であり、安全パトロール要員の確保が課題となっています。そこで経験が浅い現場代理人・管理者を対象に「安全パトロール研修」によりチェックすべき視点の指導を実施し安全パトロール要員の育成・確保

**パトロールにおいて、守るべきこと**

- 見て判明心は継続しない  
●「これくらいいいかな？」という気持ちで継続しない  
●それが原因で重大な人身事故が発生する一歩後者することになる  
●作業を安全から守るアテンションを怠らなければならぬ。目的は指摘ではない  
●事故を防止するが、作業員から疑われてはいけません。そのうち判つて来るから
- 重大な事故につながる不安全行動に気づいたら、直ぐに作業を中止させる  
●お話を待たせても、作業員が「いい時まで待つ」等の態度は許さずはげしい  
●作業を中止させて、作業員と発生した原因を話し合う  
●何が原因だったのか、「原因」をたどるのなかで原因を特定して再発防止すること  
●念のため原因が再発しないよう作業員に（本人の見学、機具の点検、点検...）
- 現場で予備にされた危険なことも記録に残して、改善の促進を確認する  
●口頭で注意した事柄なども着目者が変更しければ、それが大きな事故につながる  
●何を注意、指導したかを記録に残して、担当部門へ引き継ぐ  
●引き継いだ部門は実行確認の計画を立てて実施する
- 「直ぐ終わるから」、「短絡だから」、「朝い作業だから」などの「言い訳」に対して  
●危険にさらされている時間を短縮にしたいが、事故発生の確率は変わらない  
●それよりも、そういった危険な状態の時は必要に応じて作業員に危険な  
●状態を指摘して「直ぐ」「短く」と言っているか聞いてみる。次第に安全な状態に誘われる

図4 安全パトロール視点

**指定車輛の選出条件 (1/2)**

1. 安全装備品  
以下の四つの安全機能を装備している車輛を選出する。

安全装備	期待される効果	記事
①衝突防止自動ブレーキ	前方直進時の追突防止	必須機能
②バックモニター	後方視界の確保	必須機能
③カメラモニター	障害物検知・警告機能	必須機能
④ドライブレコーダー	事故原因の究明	必須機能

2. 走行性能  
公道で公道での走行を考慮し、4WD車（積載量が多い地域は準高も考慮）を選出する。  
※神奈川車道は、冬道走行が難しいので、2WDを基準とする。  
※北海道電線輸送の中国・大田・大田・大田

3. 車両維持コストが安くなる  
国土交通省の調査によると、従来型のハイブリット車を基本とした燃費基準達成率 車両から選出するが、ついでに燃費使用実績（実稼働日：80%）と平均走行距離（98km/日）から、車種別に月額の維持費が安い車両を第一優先とする。  
燃費・リース・リース・リース

図5 装備化条件

**【対策1-2】通信を守るための装備化**

1. 災害発生  
災害発生（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

2. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

3. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

4. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

5. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

6. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

7. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

8. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

9. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

10. 災害発生後  
災害発生後（本人/車道）  
情報伝達（VTR/クラウド）

図6 通信を守るための装備化

**【対策2】装備を機能させる仕組み（現行の役割等）**

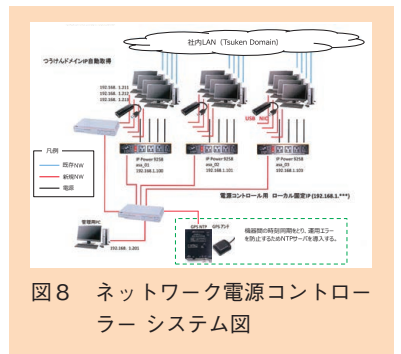
1. 役割等  
2. 役割等  
3. 役割等  
4. 役割等  
5. 役割等  
6. 役割等  
7. 役割等  
8. 役割等  
9. 役割等  
10. 役割等

図7 装備を機能させる仕組み

仕組みを作り、事故再発防止を図っています。

(3) 災害対策の強化

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震は、厚真・鶴川・安平町を中心とした地震被害と北海道全域にブラックアウトという全域停電をもたらし、通信が停止し、電話・社内NW等が使用できず業務困難な状況に陥りました。



を図っています（図4）。

3番目は、安全施工サイクルの履行確認に関するサポートです。社内安全監査により構造改革ガイドラインの遵守状況を確認し、是正を行うことで施工サイクルの定着を支援しています。

(2) 交通事故防止の推進

通信建設工事には多くの車両が使用されており加害・被害の別なく重大事故発生のリスクは常に存在しています。

事故を発生させないためヒューマンエラー防止のサポートとして自動ブレーキ等の予防安全機能について「車両への装備化」を進めています。社有車両の更改車両選定時の選定車種を限定することで装備化の促進を図っています（図5）。

また、不幸にして交通事故を発生させてしまった社員へのサポートとして安全意識の高揚と反省の促しに「安全運転適性診断」の受診、カウンセラーによる指導・助言を受ける

この状況から、電気通信サービスの建設・保守を担う通信建設会社として激甚災害や大規模災害に対する備えの重要性について再認識をいたしました。

この対策として、事業継続可能な環境整備（通信を守るための装備化、非常用電源設備の事前配線等）、装備が機能する仕組み（災害対策等規定類の見直し）、この装備・仕組みを円滑に使用・指揮する人材の育成（情報伝達・復旧統制、災害対策機器操作）について課題整理を図り、激甚災害や大規模災害の対策の強化を図っています（図6・7）。

## 7. ワークライフバランスの取組み

(1) 過重労働の撲滅

2017年8月よりパソコンのON・OFFログが自動的に記録される「打刻システム」を導入し、過重労働防止に向け取り組んできましたが、2019年1月以降、ハード面に

においてさらなる対策を実施し、過重労働の撲滅に向けた対策を進めています。

i. ネットワーク電源コントローラの導入

PCの電源を指定された時間で切断することができるシステムで、PCの電源使用制限を行うことにより、許可のない時間外労働のハード面から防止します（図8）。

ii. 時間外命令時間数の見える化

時間外命令時間数を色別の表示プレートでPC上に掲示し、当番管理者による声掛け実施により早期退社を促進します。

(2) メンタルヘルス、ハラスメントへの対応

i. 相談体制の充実

メンタルヘルスへの対策、ハラスメントの防止を行っていく一環として、2016年6月より社外（専門医療機関）による「メンタルヘルス電話相談窓口」を、2018年1月に「ハラスメント電話相談窓口」を開設し



写真6 森林名誉オーナー

ました。

相談者の希望により、会社への通報機能も追加し、防止対策の充実を図っています。

#### ii. 意識向上に向けた対応

社員の皆さんが生き生きと働き続けるためには、管理者自らが職場環境に配慮し、改善に取り組むことがかかせません。

2017年度は、社外講師による経営層を含めた「メンタルヘルス研修」を開催し、翌2018年度にはつうけんグループ全ての経営層を含む管理者に対し、社外講師による「ハラスメント研修」を開催しました。

グループ全体での意識醸成に今後も取り組んでいきます。



写真7 清掃活動



写真8 清掃活動集合

## 8. 地域社会への貢献

北海道石狩市に1ヘクタールの「つうけんの森」を所有しており、長年にわたり「緑のオーナー」として国有林の保護活動に取り組んできました。この功績により北海道森林管理局から『名誉オーナー』として認定されています（写真6）。今後とも自然保護活動に取り組んでいきます。

また、つうけんグループとして、積極的に地域との交流を行い、地域貢献を図ることを目的に「函館港まつり」、「くしろ港まつり」、「旭川夏まつり」、「北見厳寒焼肉まつり」、「苫小牧港まつり」など、道内各地で開催される祭りに参加しています。

さらに、地域貢献の一環として各事業所では、地域での清掃活動を実施しており、本社でも町内会の清掃活動に参加しています（写真7・8）。

## 9. おわりに

当社は、1951年に創業し、今年で68年を迎えます。

北海道における情報通信建設業界のリーディングカンパニーとして情報通信インフラの建設・整備という大きな使命を担い続けてきました。

情報通信分野の環境は時代とともに大きく変化し、社会やお客様のニーズも多様化してきています。こうした変化に対応していくために、社員1人ひとりが自ら考え、自ら果敢にチャレンジし続けることで、私たちの使命を果たしていきたいと考えています。

従来からのインフラ建設事業に加え、クラウドやAIといったITソリューション事業にも積極的にチャレンジし、成長し続けることで、「お客様のニーズの先を行く企業グループでありたい」「お客様に喜ばれ、安心頂ける高品質なサービスを提供し、地域発展のために貢献し続ける企業グループでありたい」と考えております。

社会やお客様に信頼され続ける会社を目指し、コンプライアンスの遵守を徹底し、グループ社員一同努力し続けてまいります。